

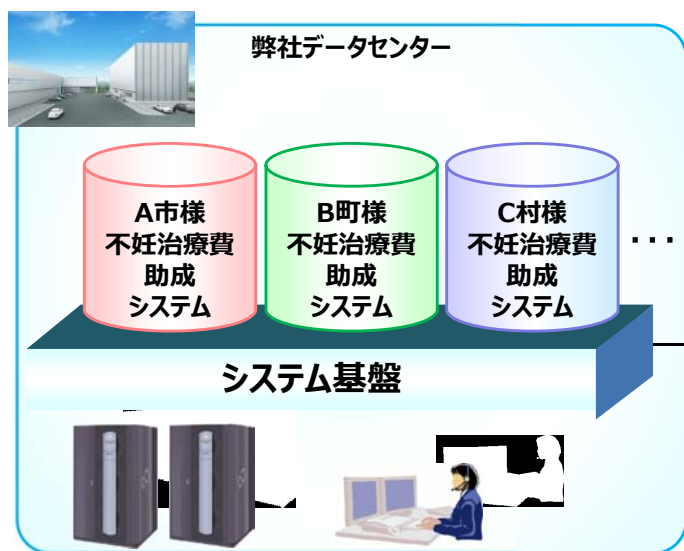
不妊治療費助成クラウドサービス

少子化対策事業として厚生労働省のみならず、都道府県や市町村の単独事業としても年々内容が充実してきている不妊治療費助成制度。新規事業の開始、申請者件数の増加に伴う事務量の増大を解消するべく、回線経由でご利用可能なクラウド型システムとしてご提供致します。

1. 不妊治療費助成クラウドサービスの概要・特長

不妊治療費助成クラウドサービスは、自治体様にてサーバを購入する必要なく回線経由で低コスト・短期間で不妊治療費助成システムをご利用いただけるサービスです。アプリケーションやデータベースは堅牢な弊社データセンター内のシステム基盤にて運用され、安定的な稼働を実現するとともにお客様の運用負担を最小化致します。

【サービス全体イメージ】



弊社データセンター内のシステム基盤に構築された不妊治療費助成システムに回線経由で接続することでサービスをご利用いただけます。自治体様でアプリケーションやサーバの準備、及びサーバ運用は不要です。

※1：弊社及び弊社データセンターは、LGWAN-ASPファシリティサービス提供者として登録されており、セキュリティの公的資格である「ISO/IEC 27001」及び「プライバシーマーク」等の認証を取得しております。



【登録済みLGWAN-ASPサービスコード】

- ・ファシリティ：A803163
- ・ホスティング：A240003

【サービスの特長】

- 市町村独自の特定不妊治療費上乗せ助成、一般不妊治療費助成、男性不妊治療費助成といった**各種助成制度に対応**しております。
- 自治体職員様の事務負担軽減をコンセプトとしており、資格判定等の認定者管理、助成可否の判定作業、口座振込作業、決定通知書作成等の**事務負担を大幅に効率化**することが可能です。
- 弊社ご提供のクラウドサービスは行政に専用特化したクラウドサービスであり、民間団体との混在はなく安全性の高いサービスとなっております。さらに、帳票印刷・封入封緘サービスも同じ拠点よりサービス提供を実施できますので、**行政特化型オールインワンクラウドサービス**としてご提供可能です。
- 本サービスは弊社MDC（三重データセンター）で稼働致します。MDCは建物免震構造の最新施設であり受電・電源・空調・回線等も冗長化を図った**堅牢な施設・設備にてお客様の情報資産を管理**致します。
- 本サービスは仮想環境によりお客様ごとに利用環境を構築するシングルテナント方式を採用しています。そのため、他団体様と情報が混在する危険性がなく、**高いセキュリティ性**を保つことが可能です。



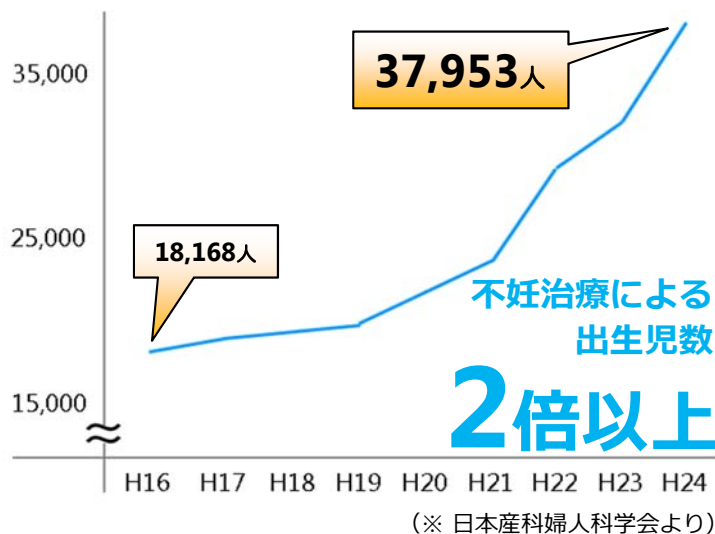
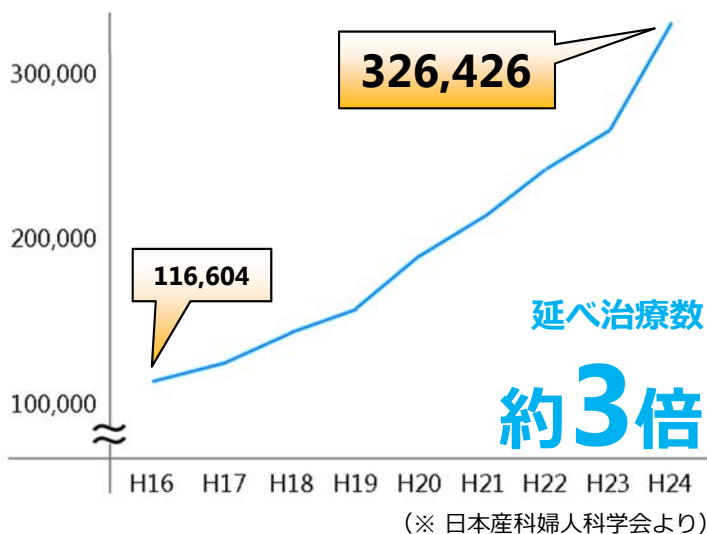
2. 不妊治療費助成クラウドサービスの主な機能

| | | |
|-----------------|-----------|--|
| 不妊治療費助成クラウドサービス | 申請受付管理 | 不妊治療費助成情報の新規登録、他市町登録、却下登録、修正、照会、削除を行う。 【主な管理情報】 ■助成申請情報 ■助成（可能）回数情報 ■所得情報 ■口座情報 ■送付先情報 ■メモ情報 |
| | 申請受付一覧 | 申請受付の一覧照会を行う。 |
| | 所得情報管理 | 所得情報の登録／修正／削除／一覧照会を行う。 |
| | 口座情報管理 | 口座情報の登録／修正／削除を行う。 |
| | 送付先情報管理 | 送付先情報の登録／修正／削除を行う。 |
| | メモ情報管理 | メモ情報の登録／修正／削除を行う。 |
| | 支払情報管理 | 支払金額の登録／修正／削除／一覧照会を行う。 |
| | 医療機関マスタ管理 | 医療機関情報の登録／修正／削除／一覧表示を行う。 |
| | 金融機関マスタ管理 | 金融機関情報の登録／修正／削除を行う。 |
| | 宛名管理 | 住登外者情報を登録する。 |
| | バッチ実行管理 | バッチ処理の実行を行う。 |
| | 各種バッチ帳票作成 | 進達用・当月受理簿や実績報告資料や支払一覧等を作成する。 |
| | 連携管理 | 住民記録情報の異動データの連携 や 住民税情報の当初データや異動データの連携を行う。 |
| | 支払処理 | 支払情報の作成や口座振込データの作成を行う。 |

3. 不妊治療の現状

現在、女性の社会進出や子育てにかかる費用負担感の増加といった社会的な要因に伴い、約4人に1人が35歳以上の高齢出産であり、実に6組に1組の夫婦が何らかの不妊治療を受けています。（※ 政府統計 e-Stat より）

社会基盤を揺るがす少子高齢化危機から脱却するべく、厚生労働省では平成16年度より特定不妊治療費助成を開始し、追従するように全国の都道府県・市区町村も単独助成事業を次々に開始しております。約10年で**不妊治療の治療総数は約3倍**、**不妊治療による出生児数は2倍以上**に増加しており、今後も増加すると見込まれます。



お問い合わせ：



株式会社三重電子計算センター

公共ビジネス事業本部 自治体営業部

〒514-8550 三重県津市桜橋二丁目177番地3

TEL : 059-225-1111(代)